

藤沢市議会 9 月定例会終了 みなさんの声を届けました

日本共産党藤沢市議会議員団

藤沢市議会 9 月定例会が終了しました。

9 月議会には、市民のみなさんから提出された陳情が審議されました。また、27 人が一般質問を行いました。さらに、決算特別委員会が設置され、2023 年度の決算審議が行われました。

日本共産党市議団は、4 人で役割分担し、市民のみなさんの声を市政に届け、実現するために積極的に取り組みました。その主な内容について報告します。



健康保険証とマイナ保険証の 両立を求める陳情を不了承とは

現行の健康保険証の廃止が 12 月 2 日に迫っている中で、「健康保険証をなくさないで欲しい」と言う陳情を審議。提出した団体は、湘南建設組合、神奈川県保険医協会、全日本年金組合藤沢支部です。日本共産党の土屋俊則議員が、質疑と賛成討論を行いました。結果は、(下表参照) 賛成少数で、市民の切実な願いを藤沢市議会は否決しました。

女性差別撤廃条約選択議定書の 批准を求める陳情は了承

「差別撤廃実現アクション・藤沢」から提出された「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を国に求める」陳情は、総務常任委員会が審議され、賛成 5 人、反対 3 人の賛成多数で趣旨了解になりました。その結果を受けて、国への意見書案が最終日の本会議で提案され賛成多数で可決されました。

小規模・家庭的保育所卒園後の転園 先の充実を求める陳情は了承

市は保育需要の多い 1、2 歳児の受け皿確保策の一つとして小規模・家庭的保育施設 (0〜2 歳・一部施設は 3 歳まで対象、20 人未満の施設) を整備してきました。しかし小規模施設を増やした中で連携する認可

現行の保険証はまだ使えます

現行の健康保険証は、保険証に記載されている有効期限まで使えます。
例：有効期限 令和 7 年 7 月 31 日 (国民健康保険証)
→ 令和 7 年 7 月 31 日まで有効

有効期限以降は資格確認書が届きます

この有効期限が終わっても、申請しなくても資格証明書が発行されることになっています。しかし申請なしの交付は当面にすぎません。やはり、現行の健康保険証は残すべきです。

女性差別撤廃条約 選択議定書とは

女性に対する差別を撤廃することを基本理念とした「女性差別撤廃条約」(1985 年に日本も批准) の実施を補完するものです。「選択議定書」は条約違反の差別で被害を受けた女性 (個人または集団) が国連女性差別撤廃委員会に対して直接通報できる制度です。利用するには批准が必要です。



< 9 月議会での陳情に対する各会派の態度と結果 >

陳情書の要旨	市	民	公	共	Vi	維	自	ア	We	委員会	結果
現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書提出を国に求める陳情 (3 件) (湘南建設組合・土建湘南支部・県保険医協会・年金者組合提出)	×	○	×	○	—	×	—	—	—	厚生環境	不了承
障がい児通所サービス受給者証の所得制限撤廃についての陳情 (市民提出)	×	○	×	○	—	—	—	○	×	子ども文教	不了承
地域保育事業 (小規模保育事業・家庭的保育事業) 卒園児の受入体制の充実の陳情 (市民提出)	○	○	○	○	—	—	—	○	○	子ども文教	了承
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を国に求める陳情 (差別撤廃実現アクション・藤沢提出)	×	○	○	○	○	—	×	—	—	総務	了承
政党機関紙の行管内動議行為の実態調査を求める陳情 (ハラスメントから職員を守る神奈川県民の会提出)	○	○	○	×	×	—	○	—	—	総務	了承

共：日本共産党 (4 人) 市：市民クラブ藤沢 (10 人 + 議長) 民：民主クラブ (8 人) 公：藤沢市公明党 (5 人) Vi：Vision ふじさわ (2 人) 維：湘南維新の会 (2 人) 自：自由民主無所属の会 (2 人) ア：アクティブ藤沢 (1 人) We：We 藤沢 (1 人) 定数 36 人
< ○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし > 可決・否決は本会議で議案・決議・意見書に対する態度、趣旨了解・趣旨不了承は常任委員会での陳情に対する態度を示す

住宅リフォーム助成制度に 200 件を超える応募!

今年度の住宅リフォーム助成制度は 200 件の募集枠に対し有効応募者数は 211 人でした。市民に歓迎されている施策であることから、12 月補正予算を組んで、年度内にもう一度実施すべきです。



9 月議会一般質問から

放課後児童クラブの拡充を 女性支援法計画積極的に 加藤彩野 議員

放課後児童クラブ運営への財政支援を拡充し、指導員の処遇改善・家庭への負担軽減になる入会金免除をするよう求めました。
性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性等、様々な事情により生活に困難を抱える女性が適切な支援を受けられる市の計画になるよう、女性相談支援員の処遇改善・専門性のある女性支援団体との協働を求めました。

改正地方自治法の問題点 家裁出張所の設置を 味村耕太郎 議員

今回の一般質問では今年 6 月に成立した改正地方自治法で設けられた「指示権」が国と地方の関係を損なう恐れを指摘し、国に対して毅然とした姿勢を示すよう求めました。また、市内でも増加している離婚や相続など家庭内のトラブルに対応するため、藤沢簡易裁判所への家庭裁判所出張所併設に向けて積極的に取り組んでいくことを求めました。

防災対策の拡充を急げ (能登半島視察して) 土屋俊則 議員

能登半島地震の被害の大きさや現在の様子をスライドで紹介、説明し、地域防災計画の見直しを提案しました。
具体的には、避難所における環境・食料・女性の視点・運営面の充実。住民と共同で防災まち歩きの実施。市立学校のプール含め、

多様な手段での水の確保など準備の必要性を求めました。
最後に、志賀原発について、地震により陸海空どこにも逃げ場がなかったことを明らかにし、再稼働審査の打ち切りと廃炉、「原発ゼロ」を訴えました。

みなさんの要望が実現 小中学校の体育館にエアコン設置 本年度は本町小・大道小・大庭小 秋葉台中・湘南台中・滝の沢中の 6 校

かねてより日本共産党藤沢市議団は藤沢市立小中学校の体育館へのエアコン設置を求めてきました。今年 4 月には市議団として愛知県刈谷市を視察しました。加藤彩野議員は 6 月の一般質問で改めて取り上げました。
「猛暑が続く中で安心して安全な教育環境のため、災害時の避難所にも位置づけられていることから早く設置すべき」と求めました。
みなさんの声が届き、9 月議会の補正予算で 6 校の小中学校の体育館へのエアコン設置が決まったことは重要な前進です。工事は来年の 6 月までに完了予定です。
市に残っている特別教室と全ての小中学校の体育館へのエアコン設置計画を策定し、公表すべきです。



刈谷市の小中学校体育館エアコン

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No. 322
2024 年 11 月 10 日 (連絡先) Tel. 25-1111 (内) 5649
(ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com



ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



柳沢潤次



土屋俊則



味村耕太郎



加藤彩野

公共の役割が問われます

社会教育を重視し、公共料金値上げ、民間委託化はやめるべきと主張！

日本共産党藤沢市議会議員団

藤沢市は公共サービスや公共施設の民営化を積極的に進めている自治体です。民営化が住民サービスの向上につながるのか検証しなくてはならない問題です。国民健康保険や介護などの窓口業務の民間委託化、公民館や図書館の社会教育施設を市長部局に移管するなど公共のあり方が問われています。



公民館・図書館など 社会教育施設を市長部局に移管

藤沢市は、今まで公民館や図書館、青少年会館やスポーツ文化業務などの社会教育関係事務は教育委員会が所管していましたが、2017年の法律改正以降、徐々に市長部局に移行してきました。今回、社会教育施設としての位置づけは残しつつ基本的には市長部局に事務は移管することになります。今後、図書館の民間委託化などを強力に進めることも懸念されます。この変更に伴って具体的に公民館と市民センターを一体化することも提案され、貸し室の申し込み方法や料金区分が変更になります。今後、社会教育施設としての位置づけの必要性を守り抜く市民の声を大きくする必要があるのではないのでしょうか。

延期していた公共料金の値上げを実施！ 青少年会館・市民の家・市民活動推進センター

昨年、公共料金の値上げを審議する中で、青少年会館、地域市民の家、市民活動推進センターの3施設は、物価高騰の影響なども考慮して、値上げを延期してきた経過があります。しかし、9月議会にこの3施設を2025年度から値上げする条例案が提出されました。「物価高騰はまだ続いている。市民の実情を考慮して、値上げはやめるべき」と主張しました。

各市民センター・公民館の駐車場を タイムズ24(株)に貸付けはやめるべき！

市内に14カ所ある市民センター・公民館の駐車場用地を「タイムズ24(株)」に賃貸することがわかりました。契約期間は、2025年1月15日から5年間、賃料は総額858万円とされています。

市民センター・公民館の駐車場を安価に民間に貸付け、駐車場を有料にすることはやめるべきです。市民が利用する身近な公共施設の管理・運営は、市が直接行うべきです。

施設名	貸付面積	駐車台数
1 六会市民センター	835㎡	35台以上
2 片瀬市民センター	490㎡	17台以上
3 明治市民センター	1,407㎡	51台以上
4 御所見市民センター	1,473㎡	48台以上
5 遠藤市民センター	1,665㎡	60台以上
6 長後市民センター	1,791㎡	60台以上
7 辻堂市民センター	576㎡	12台以上
8 善行市民センター	1,427㎡	50台以上
9 湘南大庭市民センター	3,048㎡	128台以上
10 鎌沼市民センター	853㎡	25台以上
11 六会市民センター(石川分館)	1,234㎡	37台以上
12 片瀬しおさいセンター	522㎡	13台以上
13(新) 村岡公民館	1,128㎡	32台以上
合計	16,449㎡	568台以上

税金の使い方を換え 福祉くらし優先に！

日本共産党藤沢市議会議員団
決算反対討論で主張！

藤沢市は村岡新駅建設と周辺整備事業に代表される大型開発事業が目白押しです。北部の葛原・用田地域の市街地調整区域を工業地域に用途変更し大企業呼び込み型の「新産業の森事業」、遠藤地域の相鉄いずみ野線延伸構想と慶応大学周辺を住居地域に用途変更する「健康の森」計画など大型開発事業を推進しています。

これらの大型開発は、みどりや農地を削減し、水害を誘発する環境破壊の事業です。何より開発には莫大な財源を投入することになります。

藤沢市は村岡新駅建設と周辺整備事業に代表される大型開発事業が目白押しです。北部の葛原・用田地域の市街地調整区域を工業地域に用途変更し大企業呼び込み型の「新産業の森事業」、遠藤地域の相鉄いずみ野線延伸構想と慶応大学周辺を住居地域に用途変更する「健康の森」計画など大型開発事業を推進しています。これらの大型開発は、みどりや農地を削減し、水害を誘発する環境破壊の事業です。何より開発には莫大な財源を投入することになります。

村岡新駅建設 南口通り線建設に約20億円

決算特別委員会、村岡新駅南口通り線が約20億円であることが明らかになりました。今発表されている、自由通路が約18億7千万円、新駅建設は約155億円のうち藤沢市の負担が約42億6千万円と合わせると藤沢市は約81億3千万円を支出することになります。加えて、南口通り線に係る補償費、南口広場の買収費、雨水管や調整池の建設費用など総事業費はさらに膨らむことになることは明らかです。

市民の暮らしが大変なときに、村岡新駅建設と周辺整備事業はやめるべきです。



はり・きゅう・マッサージ券 の見直し・廃止の方針

この事業は「高齢者いきいき交流助成券」が廃止された代替えとして、はり・きゅう・マッサージ利用のみの事業です。年間3000円券3枚の支給については市民の不満も出されていました。今度はその事業すら見直し・廃止の方針を打ち出すとは高齢者のささやかな楽しみを奪うものです。

ふれあい入浴制度 見直し・廃止の方針

ふれあい入浴事業は、2023年度5万人が利用しています。定期監査で抜本的見直しの指摘を受け、市は事業の廃止の検討をはじめました。公衆衛生や地域交流に寄与するこの事業は残すべきです。

みどりの広場の 市民農園廃止の方針

市内に17農園632区画あり、市民に人気のある事業です。ところが、公平性、効率性の点から将来的に廃止の方針を示しています。高齢者の市民農園として喜ばれている事業は継続すべきです。

幼児教室新入園児 への助成を

幼児教室施設への補助は、議会で陳情が趣旨を承になったこともあり、卒業するまでは現在の補助水準を維持するとなっています。しかし、新たに入園する児童は対象ではありません。新たに入園する児童に対しても補助を行うべきです。

市民に冷たい藤沢市政

市民に歓迎されている事業の
廃止・削減方針は撤回すべきです